第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第155号）　令和6年8月20日　火曜日　1

# 官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

## 政府調達公告版

## 目次

**入札公告**
入札公告　1
入札公告の訂正　19
入札公告（建設工事）　19

**招請**
意見招請に関する公示　31

**随意契約**
随意契約に関する公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 191 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　モニターアーム等の供給　一式
⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　令和７年３月24日
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「物品の製造」又は「物品の販売」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の調達案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　高野　裕一　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月11日13時15分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す同等証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された同等証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した同等証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of monitor arm, etc. 1 set
⑷　Delivery period : 24 March 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C "Manufacture of products" "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every

ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of supply contracts contract concerned of more than equal. ④ Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　10 October 2024

⑻　Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

**○第192号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　ドッキングステーション等の供給　一式

⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期限　令和７年３月24日

⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「物品の製造」又は「物品の販売」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の調達案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　高野　裕一　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年10月10日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月11日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す同等証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された同等証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した同等証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of docking station, etc. 1 set

⑷　Delivery period : 24 March 2025

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C "Manufacture of products" "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of supply contracts contract concerned of more than equal. ④ Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　10 October 2024

⑻　Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

**○第195号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入等件名及び数量　和紙公図の管理及び証明書発行等に関する事務処理用端末等の賃貸借　一式

⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　借入期間　仕様書による。

⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　硲　卓也　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月17日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Administrative transaction terminal concerning the management and the certificate issuance etc of the Old Japanese paper Recorded Maps kept by registry office, 1 set.
⑷　Lease period : As per the specifications.
⑸　Lease place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　16 October 2024
⑻　Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
支出負担行為担当官
名古屋刑務所長　吉弘　基成
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入物品及び数量
双方向通信機能付きウェアラブルカメラ一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月14日
⑸　履行場所　愛知県みよし市ひばりヶ丘一丁目１番地　名古屋刑務所
⑹　入札方法　本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）により行う。
なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。入札書に記載する金額は、調達物品の本体価格のほか、それら使用に係る配線及び設置施工に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、上記競争参加資格「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、本件調達と同等以上の業務実績を有することが証明できる者も含む。
⑷　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒470―0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘１―１　名古屋刑務所総務部用度課　水谷　和也　電話0561―36―2251　内線236
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は、電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）からダウンロードできる。また、紙入札による場合は、上記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　電子調達システムによる。
　なお、紙入札方式による場合は、前記３⑴の場所に郵送（郵便書留に限り、提出期限は令和６年10月８日17時00分までとする。）又は持参すること。
⑷　入札、開札の日時、場所　令和６年10月９日13時30分　愛知県みよし市ひばりヶ丘１―１　名古屋刑務所庁舎２階会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　The Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motonari Yoshihiro, Warden of the Nagoya Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Interactive wearable camera.
⑷　Delivery period : March 14, 2025.
⑸　Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A in "Sale of product" in Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. However, including have the above qualification B and C have the same achievements as this case. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 30　9 October 2024 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　8 October 2024)
⑻　Contact point for the notice : Kazuya Mizutani, Supplies Section, Nagoya Prison, 1―1 Hibarigaoka Miyoshi city Aichi Prefecture, 470―0208, Japan. TEL 0561―36―2251 ext. 236
⑼　You can use the electronic Procurement system in this case the use of the electronic system.
(https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
分任支出負担行為担当官
　関東財務局横浜財務事務所長　原　　寛之
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
１　電子調達システムの利用
　本調達は「電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
　ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
２　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び予定数量
　書庫等の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年１月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」であって「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　競争に参加するために必要な競争参加申込書を入札申込期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒231―8412 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東財務局横浜財務事務所総務課経理係長　紺野　貴之　電話045―226―1726
⑵　入札説明書の交付方法
①　下記⑶の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
②　電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
　【メールアドレス】
　hama-keiri@kt.lfb-mof.go.jp
⑶　入札申込期限　令和６年10月10日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月15日13時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月15日14時30分　横浜第２合同庁舎12階第１会議室
⑹　⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HARA Hiroyuki, Director of Yokohama Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Storage rack etc, 1 set

⑷　Delivery period : From the date of the contract through 31 January, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade B or C in "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

⑦　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑧　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for offer : 12 : 00, 10 October, 2024.

⑻　Time-limit for tender : 13 : 30, 15 October, 2024.

⑼　Contact point for the notice : KONNO Takayuki, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5―57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―8412 Japan, TEL 045―226―1726.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

医師等国家試験問題検索・編集システムの機器更新及び移行一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　　亮　電話03―5253―1111（内線7918）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年９月18日オンライン開催（詳細は入札説明書による）

⑶　入札書の提出期限　令和６年10月10日11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月21日15時00分　原則、立会方式での開札を実施しない

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Equipment update and migration of the National Medical Examination Search and Editing System
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 October, 10, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kishizoe Ryou Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○東空契第185号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達等件名及び数量　空港用自動化草刈・集草等トラクタ２台の製造及び調整
⑶　引渡場所　新潟空港
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月27日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。
①　平成21年４月１日以降公告日までに元請として完了した「トラクタ（自動化走行機能の有無は問わず）及び草刈装置（作業幅2.4m以上）」を製造し、納入した実績（契約）を有する者であること。
②　調達物品に対し、仕様書に基づく「自動化走行機能」、「草刈機能」及び「集草機能」の製造計画を適切に行うことができる者であること。
２）調達物品に対し、仕様書に基づく部品の保管・供給体制並びに保守・保障サービスが整備されていること。
⑻　3⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年９月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年９月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年９月20日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和６年10月10日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和６年10月10日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和６年10月11日15時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年10月11日15時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該

入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 17

⑶　Subject matter of the contract : Automation mowing for airports and collecting grass are 2 tractors.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. September 20, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. October 10, 2024

②　By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. October 11, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

四国地方整備局次長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

**○第７号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　製造物品及び数量　船舶（港湾業務艇）建造　一式（電子入札対象案件）

⑶　仕様等　船型・単動ハードチャイン型、船質・耐食アルミニウム合金、寸法・Ｌ約18.00ｍ×Ｂ約4.40ｍ×Ｄ約2.25ｍ×ｄ約0.80ｍ、総トン数・約26トン、機関・主機：375kW未満×２台（詳細は入札説明書による。）

⑷　履行期限　令和８年３月13日

⑸　履行場所　受注者造船所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造（船舶類）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

①　手続開始の決定を受けていること。

②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）による

⑹　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から指名停止を受けていないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒760―8554 高松市サンポート３番33号

四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山﨑　紫乃　電話087―811―8304

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

３⑴と同じ。

⑶　紙入札方式による証明書等の提出期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限　令和６年９月30日16時00分

⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年10月17日まで上記３⑴の交付場所において無償にて交付する。

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年10月17日13時30分

⑹　入札、開札の日時及び場所　令和６年10月18日13時30分　四国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した製造を履行することを証明する次の調書を提出しなくてはならない。

１）船舶建造等実績調書　平成21年度以降、元請として受注した総トン数20トン以上のアルミニウム合金製の船舶を自らの施設において建造した実績を有すること。

２）船舶建造施設調書　建造予定の船台・船渠等の施設が、当該船舶の建造に十分な能力（長さ・幅・耐荷重等）を有し、かつ当該施設を自ら保有していること。自社以外の施設は、譲り受け、若しくは借り受け等の許可証明書の写しを提出すること。（履行期間内において当該施設が確保されていることが確認できるものに限る）

３）配置予定技術者調書　主任技術者として、小型船造船業法第11条、若しくは小型船造船業法施行規則第９条の鋼製製造に関する資格要件（若しくは同等と認められる資格要件）を満足し、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を配置できること。

４）配置予定技能者調書　アルミニウム合金の溶接に従事する技能者は、アルミニウム合金の溶接技能有資格者であって、アルミニウム合金船舶の建造若しくは修理工事に関して３年以上の実務経験を有し、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を１名以上配置できること。

５）品質・施工管理体制調書　建造予定船舶の建造に必要な品質・施工管理において、適正な規定及び組織体制がとられていること。

６）整備事業者又は代理店に関する調書　機関及び推進装置については、アフターサービス並びにメンテナンスを迅速に対応するため日本国内に整備事業者又は代理店を有すること。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③ 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

④ なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間においては必要な証明等の内容に関する契約担当官等から照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 詳細は入札説明書による。

５ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya, Deputy Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the products to be procured : 20

⑶ Nature and Quantity of the products to be manufacturing : The port services boat construction 1 set

⑷ Fulfillment period : 13 March 2026

⑸ Fulfillment place : Contractor shipyard

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C “manufacturing of products (Ships)” in the Shikoku district, in terms of the qualificationfor participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be under suspension of nomination by Director General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺ Time-limit for tender : 13 : 30　17 October 2024

⑻ Contact point for the notice : YAMASAKI Shino, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-pref 760—8554 Japan. TEL 087—811—8304

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○特機契第1180号**

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　８

⑵ 購入等件名及び数量

灯浮標用ソーラーシステム制御器（12Ｖ100W型）９個ほか３点買入

⑶ 調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷ 履行期限　令和６年12月27日

⑸ 履行場所　袖ヶ浦浮標基地ほか15箇所

⑹ 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷ 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹ 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889

⑵ 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03—3591—6361　内線2831

⑶ 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷ 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月19日17時00分

⑸ 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年10月９日17時00分

⑹ 開札の日時及び場所　令和６年10月10日14時30分　場所は海上保安庁入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 8
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Controller of solar photovoltaic system for Lighted Buoy 9 sets and other 3 items.
⑷　Fulfillment limit : 27. December. 2024.
⑸　Fulfilment place : 3rd Regional Coast Guard Headquarters Buoy Station and other 15 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 9. October. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年８月20日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
**○特機契第24065号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
1,471kWディーゼル機関（５）２基ほか５点製造
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年２月26日
⑸　履行場所　建造請負造船所ほか１箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年９月19日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年10月17日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年10月18日14時00分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 11

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 1,471kW Diesel engine 2 sets and 5 pieces. (5)
(4) Fulfillment limit : 26. February. 2027.
(5) Fulfilment place : Contracted Shipyard and JCG
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade A or B level of interest in Manufacture of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 17. October. 2024.
(8) Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22
(2) 購入等件名及び数量
①　救急包帯，伸縮式（小型）7,000個（965個，249個，5,786個）
②　救急包帯，伸縮式（中型）2,597個（54個，32個，2,511個）
③　救急包帯，伸縮式（大型）1,603個（42個，47個，1,514個）
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入時期　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１(2)①救急包帯，伸縮式(小型)　令和６年12月頃　3,020個　②救急包帯，伸縮式（中型）　令和６年12月頃　4,020個　③救急包帯，伸縮式（大型）　令和６年12月頃　1,100個
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
(7) 入札方法　上記１(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１―５―70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2566
(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年９月17日17時00分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(4) 開札の日時及び場所　令和６年９月18日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
(5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　令和６年９月25日15時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和６年９月３日12時までに承認の申請をしなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
(2) Classification of the products to be Procured : 22
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : ①Bandage Kit, Elastic (small) 7,000 EA ②Bandage Kit, Elastic (medium) 2,597 EA ③Bandage Kit, Elastic (large) 1,603 EA
(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade (3)A, B, C or D on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 September 2024

⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2566

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
分任契約担当官
陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
錦織　潤

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量
①　いす，回転　１個ほか72品目
⑶　購入物品の性質等　仕様書による
⑷　納入期間　入札説明書による
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。
落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
⑶　令和04、05、06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121　内線291
⑵　入札の日時及び場所　１⑵①令和６年10月９日９時00分　陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室
⑶　事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Nishikoori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Chair rotary 1 units and 72 other items
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
⑵①　9 : 00　9 October 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

**○第13号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ＪＴ―60ＳＡ　トカマク本体ポートアクセスの整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2389
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日午後２時00分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和６年11月８日午後２時00分
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Upgrade of Port Access on JT-60SA Tokamak Device, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 Mar. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
⑺　Time limit for tender ; 2 : 00 PM, 8 Nov. 2024
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2389
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
**○2024 計算第 18 号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　次世代計算基盤評価データ取得用ＧＰＵ計算機　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年２月14日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　ＴＥＬ078―306―3159
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年10月17日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年10月22日13時30分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟２階Ｎ203会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 GPU Computing System for evaluation of Next-Generation Supercomputing Infrastructures 1 Set
(4)　Delivery period : 14, February, 2025
(5)　Delivery place : details as defined in tender notice
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
(7)　Time limit of Tender : 15 : 00, 17, October, 2024
(8)　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2—2—3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81—78—306—3159.
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校
事務部長　花畠　　純
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01
**○第１号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　2
(2)　購入等件名及び数量
重油JIS１種１号　354KL
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期間　令和６年11月１日から令和７年10月31日
(5)　納入場所　函館工業高等専門学校
(6)　入札方法　入札金額は、１KL当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B、C等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(4)　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(5)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒042—8501 函館市戸倉町14番１号　函館工業高等専門学校　総務課契約係　富田　雄喜　電話0138—59—6327
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限
令和６年10月10日12時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年10月18日14時00分　函館工業高等専門学校　グループラーニングルーム１
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hanabatake Jun, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Hakodate College
(2)　Classification of the products to be procured : 2
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil JIS class 1 No.1　354 KL
(4)　Delivery period : From 1 November, 2024 through 31 October, 2025
(5)　Delivery place : National Institute of Technology, Hakodate College
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7)　Time limit of tender : 12 : 00　10 October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Tomita Yuuki, Contracting Unit, The general affairs Division, National Institute of Technology, Hakodate College, 14―1 Tokura-cho Hakodate-shi 042―8501 Japan, TEL 0138―59―6327

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in it's tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
あわら病院長　見附　保彦

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　18

○第 08102 号（№08102）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構あわら病院

⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。また、入札金額については、購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸又は近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒910―4272 福井県あわら市北潟238―１
独立行政法人国立病院機構あわら病院　契約係長　西村　重之　電話0776―79―1212　内線249

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年10月28日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月29日10時00分　院内大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い物を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Mitsuke, Director, National Hosptal Organization Awara Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning services for Hosptal One set

⑷　Fulfillment period : From February 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hosptal Organization Awara Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku or Kinki Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. October 28, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shigeyuki Nishimura, Manager, Accounting Division, National Hosptal Organization Awara Hospital, 238―1 Kitagata, Awara-shi, Fukui-ken 910―4272, Japan. TEL 0776―79―1212 ext. 249

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

契約責任者
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　購入等件名及び数量　館山自動車道　君津地区財産整理分筆登記業務
分筆筆数　408筆　地目変更　141筆
筆界確認書への署名及び押印　78名

⑶　購入等案件の仕様　仕様書による

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から360日間

⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法

㋐　入札金額は、総価とし、本調達に関する一切の費用を含めた額とすること。

㋑　落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期限の日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
⑷　平成21年４月１日以降に元請として履行完了した業務において、公共嘱託登記（分筆登記）に関する業務の実績を有すること。
⑸　土地家屋調査士法第26条の規定による土地家屋調査士法人又は同法第63条の規定による公共嘱託登記土地家屋調査士協会の資格を有すること。
3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
電話048―631―0020
⑵　入札説明書等の交付方法
㋐　交付期間　入札公告日から令和６年９月３日（火）まで
㋑　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法
㋐　提出期限　令和６年９月３日（火）16時
㋑　提出場所　上記⑴に同じ。
㋒　提出方法　電子メール又は書留郵便等
⑷　入札に必要な書類の提出期限及び方法
㋐　提出期限　令和６年10月17日（木）16時
㋑　提出方法　書留郵便等
⑸　開札の日時及び場所
㋐　開札日時　令和６年10月18日（金）13時30分
㋑　開札場所　東日本高速道路株式会社　関東支社 入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証及び契約保証　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　見積活用方式の有無　無
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問については
『入札参加に必要な書類や入札に関するよくある質問と回答』
（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）を参照すること。
⑽　その他　詳細は、入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classifications of the products to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Separate registration in property arrangement business of Kimitsu District in TATEYAMA EXPRESSWAY
・Separate parcels : 408
・Change of land categories : 141
・Sign and seal the agreed demarcations : 78
⑷　Contract period : with in 360 days from the next day of contract.
⑸　Delivery place : As shown in the specifications.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall : Not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 September 2024.
⑻　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 17 October 2024.
⑼　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑽　Contact point for the notice : Yamada Ryota, Deputy Manager of procurement & Contract Division, Engineering, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―11―20, Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330―0854 Japan TEL : 048―631―0020

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
A　ラマン分光イメージングシステム　一式
B　プロテオミクス解析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和７年４月30日
B　令和７年３月31日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　信州大学繊維学部
B　信州大学医学部
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
B　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ　塚田　　歩　電話0263―37―2126
B　〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ　岩波　京子　電話0263―37―3101

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和６年８月26日13時00分　信州大学繊維学部事務棟（Ｄ１棟）２階　中会議室
Ｂ　令和６年８月26日10時00分　信州大学医学部基礎棟５階第２会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和６年10月29日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
Ｂ　令和６年10月29日14時30分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Fujisawa, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ａ　Raman Spectro-Mapping System 1 Set
Ｂ　Proteomics System 1 Set
⑷　Delivery period :
Ａ　By 30 April, 2025
Ｂ　By 31 March, 2025
⑸　Delivery place :
Ａ　Faculty of Textile Science and Technology, Shinshu University
Ｂ　Shinshu University School of Medicine
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
Ｂ　have the following Grade qualification, for each item in 5⑶ above,
Ａ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 October, 2024
⑻　Contact point for the notice :
Ａ　Ayumi Tsukada, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2126
Ｂ　Kyoko Iwanami, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
**○第９号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　高知大学における総合医療情報システム運用管理等の支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和８年12月31日
⑸　履行場所　高知大学岡豊地区
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人高知大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に四国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、高知大学の競争参加資格については、高知大学財務部経理課にて随時受け付けている。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒783―8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課専門職員　船村　正彦　電話088―880―2242
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月30日15時00分　高知大学医学部・病院事務部会計課会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年10月10日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月31日16時00分　高知大学医学部・病院事務部会計課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General President, Kochi University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Assistance services such as comprehensive medical information system operation management etc. at Kochi Medical School, Kochi University 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2025 through 31 December, 2026
⑸　Fulfillment place : Oko Campus, Kochi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Kochi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kochi University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　10 October, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUNAMURA Masahiko, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783―8505 Japan, TEL 088―880―2242
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入品名及び数量　集配用キャリーボックス荷台固定用金具（電動二輪車用）　4,101個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年10月16日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年10月10日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 4,101 volumes of Metal fittings for fixing the carry box bed (for electric motorcycles)
⑷　Fulfillment period : By 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 10 October 2024
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月20日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　電子カタログアプリの提供
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで（自動更新条項付。最大２回）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年10月16日午後１時　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐　暴力的な要求行為

㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔　㋐から㋓に準ずる行為

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年10月10日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

４　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

５　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

６　Summary

⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of electronic catalog apps

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 Through 31 March 2027 (additional auto-renewal up to 2 times)

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 10 October 2024

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

**○第49号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　調達等件名及び数量

国民年金保険料学生納付特例申請書の作成及び発送準備業務（令和７年度実施分）　予定数量898,094件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間　契約締結日から令和７年４月14日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　松井　春菜　電話03―5344―1100

⑵　入札期限及び場所

令和６年10月29日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ

⑶　開札の日時及び場所

令和６年10月30日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室

※当日の立ち会いは不要です。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年10月８日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、令和６年10月15日18時00分までに技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年10月29日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail application forms of National Pension Contribution Special Payment System for Students (for fiscal year 2025) (approximately 898,094)

⑷　Performance period : From date of contract through 14 April, 2025

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年８月20日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和６年６月17日（号外政府調達第111号）

２　訂正内容　14ページ４段33行目「入札公告」中３⑸「８月20日」を「８月21日」に訂正する。

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年８月20日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

**○産総第121号**

１　掲載日　令和６年７月29日（号外政府調達第140号）

２　訂正内容　29ページ１段目、「入札公告」第121号中、１⑷中「導入期限　フェーズ１　令和７年２月28日、フェーズ２　令和８年３月31日、運用・保守期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日」を「導入期限　フェーズ１　令和７年３月15日、フェーズ２　令和８年３月31日、運用・保守期間　令和７年３月16日から令和11年３月31日」に、５⑷中「Phase 1 February 28　2025, Phase 2 March 31　2026, Operation and Maintenance Period : From March 1　2025 to March 31　2029」を「Phase 1 March 15　2025, Phase 2 March 31　2026, Operation and Maintenance Period : From March 16　2025 to March 31　2029」にそれぞれ訂正します。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名称　国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業

⑶　事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法（昭和27年法律第180号）第２条第２項第９号に定める電線共同溝（道路の附属物））、道路（車道、歩道等）、道路附属物等（道路照明、防護柵等）

⑷　事業場所

ア　所在地　大阪府高槻市朝日町～富田丘町

イ　事業対象　一般国道171号

ウ　延長　約2.0㎞（道路延長：約1.0㎞）

⑸　事業内容　本事業は、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、電線共同溝の整備により無電柱化を行うものであり、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的かつ効果的な事業実施を図ることを目的として行うものである。

また、本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、民間事業者が、ＢＴＯ（Build―Transfer―Operate）方式により、電線共同溝等の設計及び工事（以下あわせて「整備」という。）並びに、電線共同溝の維持管理を行うものである。

特定事業として民間事業者が実施する業務は、以下のとおりである。主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、「国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業事業契約書（案）」（以下「事業契約書（案）」という。）（添付１）及び「国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業要求水準書」（以下「要求水準書」という。）（添付２）を参照すること。

ア　調査・設計業務

(ｱ)　事前調査業務（現地踏査、試掘調査）

(ｲ)　詳細設計業務

(ｳ)　調整マネジメント業務（設計段階）

イ　工事業務
㈠　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務
※道路管理者以外が所有する既存支障施設は含まない。
㈡　工事業務（電線共同溝、道路、道路附属物の整備）
※電線の入線工事及び既存電柱・電線の撤去は業務に含まない。
㈢　調整マネジメント業務（工事段階）
㈣　本事業で整備する施設の所有権移転業務
ウ　工事監理業務
㈠　工事監理業務
エ　維持管理業務
㈠　点検・補修業務
㈡　台帳作成・管理業務
㈢　調整マネジメント業務（維持管理段階）
⑹　事業期間　事業契約締結日から令和30年３月31日まで
⑺　賃上げ加算措置　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う事業である。
２　応募者の競争参加資格要件
⑴　応募者の構成
ア　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
イ　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとし（以降、代表企業には応募企業を含む。）、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業又は協力企業という。
また、ＳＰＣを設立する場合、応募グループの構成員は以下の定義により分類される。
㈠　代表企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業のうち、構成員を代表し入札手続きを行う者
㈡　構成企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣに出資する企業
㈢　協力企業：ＳＰＣから直接業務の受託・請負をし、かつＳＰＣには出資しない企業
ウ　協力企業についても、入札参加表明書の提出時に協力企業として明記すること。
エ　応募企業又は応募グループは、契約締結までに本事業を行うためのＳＰＣを会社法に基づく株式会社（平成17年法律第86条）として設立することを基本とする。なお、応募企業又は応募グループの全ての構成員が一定の要件を満たす場合はこの限りではない。一定の要件とは、次の㈠から㈢の要件を全て満たす場合をいい、この要件を満たしたＳＰＣを設立しない場合、応募グループのうちで代表企業以外の者は構成企業とする。
㈠　直近３期が債務超過でないこと。
㈡　経常収支が３期連続で赤字でないこと。
㈢　３期以上の決算を迎えていること。
オ　ＳＰＣへの出資については、次の㈠から㈢までの要件を満たすこと。
㈠　代表企業及び構成企業の保有する、ＳＰＣの株主総会における議決権の合計が、全議決権の２分の１を超えること。
㈡　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
㈢　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、近畿地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
カ　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、同一の者又は相互に資本関係又は人的関係において関連のある者が１⑸ウに掲げる工事監理業務と１⑸イに掲げる工事業務のうち㈠既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務及び㈡工事業務を兼務して実施することはできない。また、応募企業の場合は、１⑸ウに掲げる工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。
キ　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、近畿地方整備局と協議するものとし、近畿地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。
ク　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。
ケ　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。
コ　上記カ、ケにおいて、「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。
⑵　応募者共通の参加資格要件　代表企業及び構成企業並びに協力企業は、次のアからクまでの要件を満たさなければならない。
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、近畿地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていれば、本要件を満たしている者とする。）
エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
オ　第一次審査資料（以下「参加表明書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、近畿地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（令和２年12月25日付け国会公契第22号）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。
カ　本事業に係るアドバイザー業務（大阪国道管内電線共同溝事業支援業務）に携わったパシフィックコンサルタンツ株式会社及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内電線共同溝事業支援業務を担当した弁護士に限る）あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。
キ　有識者委員会の委員及び委員以外の者で有識者委員会において出席及び意見を求められた者が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係においての関連のある者でないこと。
ク　上記カ及びキにおいて、「資本関係又は人的関係においての関連のある者」とは、上記⑴コに同じ。ただし、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内電線共同溝事業支援業務を担当した弁護士に限る）との関係については、「一方の会社等の役員」を「アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（大阪国道管内電線共同溝事業支援業務を担当した弁護士に限る）」と読み替える。
⑶　設計企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸アに掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次のアからエまでの要件を満たさなければならない。ただし、調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次のイ又は事業監理業務の

実績を有する者若しくは２⑷に掲げる工事企業の参加資格要件イを満足する者であれば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

イ　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年度以降公示日までに完了した業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）とする。また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。)を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。なお、公示日までに完了予定であった業務が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」(以下「コロナ通知」という。)に基づき一時中止等を行ったことにより、公示日までに完了しなかった場合においても、実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等の実施以降、新たな理由により履行期間を延長した場合は、業務完了までは実績として認めない。

⑺　電線共同溝の実施（詳細）設計業務

⑴　電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務

※共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上であること。

ウ　次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

⑺　管理技術者は次のいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ　国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路―業務：計画・調査・設計）

ｃ　土木学会認定技術者(特別上級土木、上級土木、１級土木)(設計)

⑴　次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成26年度以降公示日までに完了し、引渡済みの業務の実績を有する者とする。また、上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。なお、実績として求める期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。なお、公示日までに完了予定であった業務がコロナ通知に基づき一時中止等を行ったことにより、公示日までに完了しなかった場合、当該業務は公示日までに完了したものとし、実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等の実施以降、新たな理由により履行期間を延長した場合は、業務完了までは実績として認めない。

ａ　電線共同溝の実施（詳細）設計業務

ｂ　電線共同溝の基本（概略・予備）設計業務

⑼　外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)については、あらかじめ技術士相応又はＲＣＣＭ相当との旧建設大臣認定（建設経済局）又は国土交通大臣認定（総合政策局又は土地・建設産業局）を受けている必要がある。なお、参加表明書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書等を提出することができるが、この場合、参加表明書等提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名されるためには競争参加資格確認結果の通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。参加表明書等の提案内容に記載した配置予定技術者の配置ができなくなった場合は、第二次審査提出書類の提出前においては、以降の手続きに参加をしないもしくは直ちに辞退を行うこと。また、落札者決定までの期間においては、直ちにその旨を３⑴に記載の担当部局まで通知すること。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

エ　上記イ、ウの⑴の実績として挙げた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。)が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

オ　参加表明書等の提案内容に記載した配置予定技術者の配置ができなくなった場合は、第二次審査提出書類の提出前においては、以降の手続きに参加をしないもしくは直ちに辞退を行うこと。また、落札者決定までの期間においては、直ちにその旨を３⑴に記載の担当部局まで通知すること。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸イに掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。)は、次のアからウまでの要件を満たさなければならない。調整マネジメント業務（工事段階)、本事業で整備する施設の所有権移転業務を実施する者はこの限りでなく、次のイの要件又は２⑶に掲げる設計企業の参加資格要件イを満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「一般土木工事」に認定されている者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)

イ　平成21年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること。甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。

⑺　電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事の施工実績

⑴　供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で、交通規制を伴う工事の施工実績

⑼　上記⑺、⑴は同一工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む。)の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点が65点未満のものは、実績として認めない。また、低入札工事にあっては工事成績評定点が70点未満でないことで実績とする。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。)を当該業務に専任で配置できること。なお、第一次審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、下記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

⑺　次に掲げる資格を有する配置予定技術者（監理技術者又は主任技術者）であること。

（監理技術者を配置する場合）

ａ　１級土木施工管理技士

ｂ　１級建設機械施工管理技士

ｃ　技術士　建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学)、森林部門（森林土木)、水産部門（水産土木)、総合技術監理部門（建設部門、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木）

d　１級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業７業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。

（主任技術者を配置する場合）

a　１級又は２級土木施工管理技士（種別は「土木」に限る。）

b　１級又は２級建設機械施工管理技士

c　技術士　建設部門、農業部門（農業土木、農業農村工学）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）、総合技術監理部門（建設部門、農業土木、農業農村工学、水産土木、森林土木）

d　１級土木施工管理技士と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。国土交通大臣が認定した者とは、指定建設業７業種に関して、過去に特別認定講習を受け、同講習の効果評定に合格した者、もしくは国土交通大臣が定める考査に合格した者をいう。

(ｲ)　平成21年度以降に元請けとして、同種工事（2(4)イに掲げる工事）の経験を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の経験は認められない。）。

・上記の期間に長期休暇を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として評価する期間に加えることができる。なお、長期休暇を取得した期間に相当する期間を、経験として評価する期間に加える場合、期間は年単位とし、１年未満は切り捨てとする。

・同種工事の経験が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

・低入札工事にあっても同様に工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

・申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

・同種工事の経験として記載した工事の工期に対して従事期間が短い場合については、明示した同種工事の経験を満たしていることが証明できる資料（最終の実施工程表等）を提出すること。

(ｳ)　配置予定技術者にあっては、参加表明書提出期限日以前に３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

(ｴ)　配置予定技術者は、建設業法第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。

(ｵ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(ｶ)　上記(ｱ)から(ｵ)までについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加できないことがある。

(ｷ)　配置予定技術者については、同一の技術者を重複して他の工事等の候補者とすることは差し支えないが、他の工事等を落札したこと及びその他やむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務の現場に配置できなくなった場合は、入札前においては直ちに入札の辞退を行うこと。万一これらの行為を行わずに入札した者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。また、入札後から落札者の決定前において他の工事等を落札したこと及びその他のやむを得ない理由（死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等）により、配置予定技術者を当該工事業務に配置できなくなった場合は、直ちにその旨を3(1)の担当部局に通知すること。万一落札者の決定までに当該通知を行わなかった者に対しては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(5)　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、1(5)ウに掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の要件を満たさなければならない。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

イ　平成26年度以降に、道路工事に関する工事監督支援業務の実績を有すること。なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む。）の発注した業務に係る実績である場合にあっては、評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

(6)　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち1(5)エに掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次のアからウまでの要件を満たさなければならない。ただし、点検業務のみを実施する者は次のア及びイの要件を、台帳作成・管理業務のみを実施する者は次のアの要件を、補修業務のみを実施する者は次のウの要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務(維持管理段階)のみを実施する者はこの限りでなく、2(2)に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

ア　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。なお、当該一般競争（指名競争）参加資格を認定されていない者は開札日までに認定を受けること。

イ　平成26年度以降に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務の実績を有していること。

ウ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」若しくは「維持修繕工事」の認定を受けていること。

3　入札手続等

(1)　担当部局　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係

住所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階

ＴＥＬ：06―6942―1141

ＦＡＸ：06―6943―7834

Mail：kkr-keiyaku-renraku@mlit.go.jp

(2)　入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年８月20日から令和６年11月19日まで。

交付場所及び方法　国土交通省近畿地方整備局ホームページにて交付する。なお、本入札公告及び入札説明書については、上記3(1)で書面により交付する。

(3)　第一次審査資料の受付

提出期間　令和６年８月20日から令和６年９月17日までの「行政機関の休日に関する法律」(昭和63年法律第31号）第１条１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　3(1)の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業様式集及び記載要領（以下「様式集」という。）(添付３）に従い作成すること。

(4)　入札書及び第二次審査提出書類の提出

提出期間　令和６年11月19日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後６時00分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

提出場所　3(1)の担当部局

提出方法　持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

提出書類　「様式集」（添付３）に従い作成すること。なお、賃上げの実施に関する評価で加点を希望する場合は、下記アのとおり。

ア　賃上げの実施に関する評価

(ｱ)　本評価項目で加点を希望する入札参加者は、「様式集」（添付３）の様式Ｆ－１又はＦ－２の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。表明書は加点を希望する案件ごとに作成する必要はなく、提出する際は表明書の写しで良い。なお、応募グループが加点を受けるには各構成員による表明が必要である。また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を提出すること。なお、「中小企業等」とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第２項又は第３項に該当する者のことをいう。ただし、同条第５項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。

(ｲ)　なお、経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

(ｳ)　賃上げの実施に関する評価項目で加点を受けた落札者に対しては、落札者が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該落札者の事業年度等が終了した後、速やかに契約担当官等が確認を行う。本評価項目で加点を受けた落札者は、以下に示す書類を事業年度等が終了した後、以下に定める期限までに提出すること。

ａ　事業年度単位での賃上げを表明した場合

(a)　確認方法：賃上げを表明した事業年度とその前年度の「法人事業概況説明書」（添付11）の「「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額」（以下「合計額」という。）を「４期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行う。なお、中小企業等にあっては「合計額」で比較を行う。

(b)　提出書類：賃上げを表明した事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」。

(c)　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。ただし、次に掲げる場合には、それぞれに定める期限とする。

・法人事業概況説明書を提出する場合であって、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により、法人税申告書等の提出期限の延長を行う場合は、同条の規定により延長された法人税申告書等の提出期限

・事業年度の開始時よりも前の賃上げを実施したときから１年間を賃上げ実施期間とする場合は、事業年度終了月の月末から３か月以内

ｂ　暦年単位での賃上げを表明した場合

(a)　確認方法：賃上げを表明した年とその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（添付12）の「１給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することにより行う。なお、中小企業等にあっては「支払金額」で比較を行う。

(b)　提出書類：賃上げを表明した年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

(c)　提出期限：賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内とする。

※上記ａ、ｂの提出書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。この場合の提出方法、考え方及び具体的な例は添付13のとおりである。

ｃ　提出場所及び提出方法　提出場所及び提出方法の詳細は、表明書記載の事業年度等が終了する２週間程度前に、別途連絡する。

ｄ　賃上げ基準に達していない場合等の減点　上記の期限までに書類が提出されない場合、上記の確認を行った結果、加点を受けた落札者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から１年間に、政府調達の総合評価落札方式による入札公告（公示を含む。）が行われる入札に参加する場合、総合評価の加算点から本取組みにより加点された割合よりも大きな割合（１点大きな配点）の減点を行う。ただし、以下の例に示すような天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

(a)　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

(b)　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

(c)　(a)及び(b)に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類※とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

・自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

・主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

・資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

※個別具体の天災事変等が(a)及び(b)に相当すると認められるかどうかについては、別途周知する。

※(a)から(c)は例示であり、これ以外の事象等についても別途周知する可能性がある。なお、応募グループの場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む応募グループに対して行う。

(5)　開札

日時　令和７年１月31日11時00分

場所　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　国土交通省近畿地方整備局大手前合同庁舎10階入札室

４　総合評価に関する事項

(1)　入札参加者は入札書及び事業計画書をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、以下の(2)によって得られる内容点と価格点の合計（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を「事業者選定基準」（添付７）に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。

ア　事業提案が要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、事業提案がすべての要求水準を充足している場合は合格とし、一項目でも充足しない場合は失格とする。

イ　事業提案のうち近畿地方整備局が特に重視する項目（内容点項目）について、その提案が優れていると認められるものは、その程度に応じて内容点（最高点665点）を付与する。

ウ　賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高点35点）を付与する。

エ　入札価格が最低である者を第１位とし、価格点の満点である300点を付与する。その他の入札参加者の価格点は、第１位の入札価格（最低入札価格）と当該入札参加者の入札価格（当該入札価格）との比率により算出する。

オ　上記⑴において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　納付する。

近畿地方整備局は、事業契約に基づいてＰＦＩ事業者が実施する本事業の履行を確保するため、以下のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を求めることを予定している。

ア　会計法第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付。

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供として次に掲げるもの。

㋐　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。

㋑　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供として次に掲げるもの。

㋐　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。なお、契約保証金の金額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する合計額の10分の１以上とする。

⑷　入札の無効

ア　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札。

イ　委任状を持参しない代理人のした入札。

ウ　入札参加表明書に記載された入札参加者の代表企業以外の者のした入札。

エ　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札。

オ　記名押印を欠く入札。

カ　金額を訂正した入札。

キ　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札。

ク　明らかに連合によると認められる入札。

ケ　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をした者の入札。

コ　その他入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第91条第２項）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　事業提案のヒアリングを実施する。

⑼　関連情報を入手するための紹介窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶ア、２⑷ア、２⑸ア又は２⑹ア及びウに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Administrators of public facilities : Tomohiro Hasegawa, Director-General of Kinki Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the service to be produced : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, construction supervision and maintenance of the Saiwai Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 19 November 2024

⑹　Contact point for the project : Fujino Asako the second subsection chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae, Chuo-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　冷水地区北西部斜面対策他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　奈良県吉野郡天川村坪内地先

⑷　工事内容　吹付法枠工　約5,000㎡、鉄筋挿入工　約2,200本

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年10月１日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　モルタル　約650㎥、鉄筋　約24.5ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑼　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒀　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【法面工】）である。

⒁　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒂　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⒃　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒅　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⒆　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格「法面処理工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）モルタル又はコンクリートによる吹付法枠工の施工面積が4,000㎡以上の法面処理工事。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

２）モルタル又はコンクリートによる吹付法枠工の法面処理工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４⑵(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑵　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記⑴(d)１）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以

下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

3　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　鉄筋挿入工の品質確保のための施工上の工夫とその効果

(b)　鉄筋挿入工の生産性向上のための施工上の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

４）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から３）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

(c)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　藤野麻子　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和６年８月20日から令和６年12月17日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和６年８月20日から令和６年12月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和６年12月17日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和６年８月21日から令和６年９月20日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和６年11月５日から令和６年12月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和６年12月５日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年12月17日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和６年12月17日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和６年12月17日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和６年12月20日午前10時30分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　上記３(1)４）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5)　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6)　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

(7)　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(8)　手続における交渉の有無　無。

(9)　契約書作成の要否　要。

(10)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

(11)　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

(12)　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

(13)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(14)　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the slope measures and other part of northwest of Hiyamizu

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 20 September 2024

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024)

(6)　Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　毛馬排水機場３号ポンプ設備改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　工事場所　大阪府大阪市都島区毛馬町３丁目地先

(4)　工事内容　主ポンプ設備　主ポンプ　分解整備１台、翼角制御装置　分解整備１式、主ポンプ駆動設備　大電動機　分解整備１台、小電動機　撤去１台、減速機　更新１台、操作制御設備　主ポンプ操作盤　更新１面、仮設工１式

(5)　工期　契約締結日の翌日から令和９年６月30日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

(6)　使用する主要な資機材　減速機　１台、主ポンプ操作盤　１面

(7)　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

(8)　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

(9)　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑽　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑾　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⑿　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒀　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒁　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⒂　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

⒃　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格「機械設備工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　平成21年度以降に元請として製作及び据付を行い完成し、引渡しが完了した下記１）又は２）のいずれかの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）河川における揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く。）の新設工事。

２）河川における揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く。主ポンプ又は減速機を含むものに限る。）の修繕工事。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成21年度以降に元請として製作及び据付を行い完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として製作及び据付を行い完成し、引渡しが完了した下記３）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）揚排水ポンプ設備（水中ポンプを除く。）の工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４⑵(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑵　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

なお、製作現場（工場）の配置予定技術者と据付現場の配置予定技術者は同一でなくてもよいが、同一でない場合は、それぞれが次の基準を満たすこと。

ただし、製作現場（工場）の配置予定技術者は下記(b)の同種工事の経験は必要としない。

(a)　機械工学、建築学または電気工学に関する学科を卒業後、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程の場合で専門士もしくは高度専門士を称する場合は３年以

上、高等学校・中等教育学校・専修学校専門課程の場合は５年以上の機械器具設置工事の実務経験を有する者又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成21年度以降に元請として据付を行い完成し、引渡しが完了した上記(1)(d)１）又は２）のいずれかの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

３　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

・排水ポンプ設備を据付する際の施工方法の工夫とその効果

２）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

３）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

４）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から３）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

(c)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

４　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　藤野　麻子　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和６年８月20日から令和６年12月17日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和６年８月20日から令和６年12月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和６年12月17日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和６年８月21日から令和６年９月20日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和６年11月５日から令和６年12月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和６年12月５日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

ⓐ　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年12月17日正午。

ⓑ　書面により持参する場合は、令和６年12月17日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

ⓒ　郵送による入札書の受領期限は、令和６年12月17日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

ⓓ　開札は、令和６年12月20日午前11時30分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ⓐ　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

ⓑ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴４）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴ⓑに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540－8586　大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06－6942－1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of No. 3 Pump equipment in Kema Pumping Station

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 20 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 17 December 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　坂東常総舗装工事

⑶　工事場所　自）茨城県坂東市冨田　至）茨城県つくば市梶内

⑷　工事内容　本工事は、首都圏中央連絡自動車道　坂東ＩＣ～つくばＪＣＴ間において、本線４車線化に伴う舗装工事を施工するものである。

⑸　工事概算数量　舗装　112千㎡　防護柵　10.0㎞　標識　１式

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から810日間

２　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、工事種別「舗装工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和５・６年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1200点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1200点以上である者による２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であること。なお、特定ＪＶの場合は、すべての構成員が「２　競争参加資格」を満たすこと。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域)」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の施工実績を全て有すること。なお、単体及び特定JVの代表者にあっては「同種工事ａ」の施工実績を有すること。特定ＪＶの代表者以外の者にあっては「同種工事ａ」又は「同種工事ａ（緩和)」の施工実績を有すること。「同種工事ｂ」の施工実績は、単体及び特定ＪＶのいずれかの構成員が有すること。ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資割合（出資比率）が20％以上である場合に限り施工実績として認める。

同種工事ａ　高機能舗装（排水性舗装を含む）による舗装施工面積が10,000㎡以上の工事

同種工事ｂ　自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）

同種工事ａ（緩和）　高機能舗装（排水性舗装を含む）工事

また、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。)を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人、下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本工事を監督する部署の施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは上記⑹に示す設計業務等の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工管理業務の請負人、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年９月４日（水）16時まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年９月４日（水）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和６年12月16日（月）16時
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等
②　開札日時　令和６年12月17日（火）10時00分

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　見積活用方式の有無　無

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書)による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the KEN-O Expressway Bando Joso Paving work

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 4 September 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 December 2024

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

# 招　　請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年８月20日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　009、003　◎所在地番号　13

**○第803号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号
15、28（警察庁調達部分）
14、71、27（最高裁判所調達部分）

⑵　購入等物品及び数量
通信傍受法用構成機器　数量未定

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年９月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先
①　警察庁調達部分　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房通信基盤課課長補佐　畠山　里美　電話03―3581―0141　内線6189
②　最高裁判所調達部分　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　塩田　貴行　電話03―3264―5873

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年８月20日から令和６年９月19日まで。

⑵　交付方法　上記２⑵①において交付する。

４　下請けに対する関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。

⑵　提出先　上記２⑵①に同じ。

5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 15, 28 (National Police Agency) 14, 71, 27 (Supreme Court)
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Devices with some functions for the enforcement of the Interception of Telecommunications Act, Quantity is undecided
(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　19 September, 2024
(4)　Contact point for the notice :
①　HATAKEYAMA Satomi, Communications Infrastructure Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 6189
②　SHIOTA Takayuki, Reseach Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho Chiyoda-ku Tokyo 102―8651 Japan. TEL 03―3264―5873

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年８月20日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量
感染症サーベイランスシステム工程管理・調達支援等業務（令和７～９年度）一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年９月10日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　　亮　電話03―5253―1111（内線7918）
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年８月20日から令和６年９月９日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : A set of procurement support and progress management of the system for the National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases
(3)　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 10, 2024
(4)　Contact point for the notice : Kishizoe Ryou, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年８月20日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
**○第８号**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　導入計画物品及び数量　二次イオン質量分析装置　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年９月11日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　平野　洋子　電話070―5343―3591
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年８月20日から令和６年９月11日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　仕様書案の説明会
(1)　開催日時　令和６年８月28日11時00分
(2)　開催場所　（オンライン開催）
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Secondary Ion Mass Spectrometer System 1 set
(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　11 September, 2024
(4)　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5343―3591

# 随意契約

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月20日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　新派遣システムの派遣制度改正対応に係る改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年９月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」及びd「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部　契約推進第三課　電話03―5226―6609
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Modification of NEW JICA Dispatch System, 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : September 9, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights" and d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Procurement Promotion Division 3, Procurement Department for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency, Nibancho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年８月20日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
**○第 06014 号（№06014）**
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量　ヘムライブラ皮下注60mg　104本
2　随意契約の予定日　令和６年９月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱スズケン金沢支店
5　担当部局　〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　沖垣内一幸　電話076―262―4161　内線2431
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : HEMLIBRA for Subcutaneous Injection 60mg 104 pcs
(3)　Expected date of the contract award : 9, September, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

第明治三十五種郵便物認可
令和６年８月20日　火曜日
発行所　〒100―8477 東京都千代田区霞が関一丁目四番二号　独立行政法人国立印刷局　電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五一〇円）　一部　四三三円（本体　三一〇円）　（配送料別）